

主 文

本件上告を棄却する。

上告費用は上告人の負担とする。

理 由

上告代理人山田有宏、同丸山俊子、同松本修、同伊東眞の上告理由第二点について

所論の点に関する原審の認定判断は、原判決挙示の証拠関係に照らし、正当として是認することができ、その過程に所論の違法はない。論旨は、原審の専権に属する証拠の取舍判断、事実の認定を非難するものにすぎず、採用することができない。

同第一点について

原審の適法に確定したところによれば、上告人は、退職した役員に対する退職給与の支給として、上告人の固定資産である土地をその帳簿価額である二五〇〇万円
で譲渡し、右譲渡に係る事業年度の確定した決算においてその旨の経理をしたが、
右土地の右譲渡時における適正な価額は少なくとも一億六〇五三万四三六〇円を下
るものではなかったというのであるから、右事実関係の下においては、右土地の譲
渡時における右適正な価額と右帳簿価額との差額は法人税法三六条にいう損金経理
をしなかった金額に該当するとした原審の判断は、正当として是認することができる。
原判決に所論の違法はなく、論旨は、独自の見解に立って原判決を非難するも
のにすぎず、採用することができない。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

最高裁判所第二小法廷

裁判長裁判官 根 岸 重 治

裁判官 大 西 勝 也

裁判官 河 合 伸 一

裁判官 福 田 博